

( 1 3 ) 鋳業 ( 非鉄金属製錬・精製業 )

14 / 13 15 / 14  
: 天気図マーク;

伸び率 10%以上 ? 伸び率 0 ~ 10%  
伸び率 0 ~ 10% 伸び率 10%以下

1 . 企業経営動向

(1) 需要 ( 表 - 1 ~ 3 参照 )

【銅】14年度は半導体、パソコン用コネクタなど電子部品向け伸銅品が好調に推移したため前年度比6.6%増の1,133.5千トンとなった。15年度は、電線が民間設備投資の減少や住宅着工の冷え込み等により、全品種 ( 通信、電力、電気機械、自動車、建設・電販向け ) で減少すると見込まれるが、伸銅品が前年度比微増と見込まれることから、全体としては同1.5%減の1,117.0千トンの見通しである。

【鉛】14年度は蓄電池メーカーの海外シフトの進展により前年度比6.6%減の216.3千トンとなった。15年度は、蓄電池メーカーの海外進出の本格化、国内自動車生産の低迷により蓄電池の国内需要は低調に推移すると見込まれることから、同6.0%減の203.3千トンの見通しである。

【亜鉛】14年度は、東南アジア向け鋼板輸出の好調はあったものの、国内亜鉛めっき鋼板向けやダイカスト向け需要の減少により前年度比8.2%減の474.6千トンとなった。15年度においても依然として厳しい状況で推移するものと見込まれることから同2.4%減の463.2千トンの見通しである。

(2) 生産・設備稼働 ( 表 - 1 ~ 3 参照 )

【銅】生産は、14年度は電子部品向け需要の回復により前年度比0.6%増の1,413.8千トンとなった。15年度は同1.0%増の1,428.3千トンの見通しである。15年度の稼働率は、生産は微増であるが、一部製錬所の設備能力も若干増強されるため前年度並みと見込まれる。期末在庫は、14年度は前年同期比2.3%減の120.0千トンとなり、15年度は同4.2%増の125.0千トンの見通しである。

【鉛】生産は、14年度は一部製錬所の操業停止により前年度比9.9%減の212.7千トンとなった。15年度は当該製錬所の操業が再開するため、同5.1%増の223.5千トンの見通しである。15年度の稼働率は操業再開により前年度を上回る見込みである。期末在庫は、14年度が一部製錬所の操業停止に伴う在庫放出により前年同期比50.1%減の19.8千トンとなり、15年度は同5.1%増の20.8千トンの見通しである。

【亜鉛】生産は、14年度は一部製錬所の臨時補修の影響により前年度比1.6%減の638.1千トンとなった。15年度は同2.1%増の655.9千トンの見通しである。15年度の稼働率は、15年度の設備能力に変化が無いため前年度を上回る見込みである。期末在庫は、14年度が前年同期比28.8%減の75.0千トンとなり、15年度は前年度を同量を見込んでいる。

(3) 企業収益 ( 非鉄大手 8 社、単体ベース : 表 - 4 参照 )

平成14年度の非鉄大手 8 社の売上高は前年度比1.1%増の16,188億円、経常利益は同21.5%増の467億円と増収増益となった。これは、銅、亜鉛等主要非鉄金属の買鉱条件の悪化等はあったものの、自動車関連向け製品需要の堅調な推移、移動携帯電

話、パソコン等関連製品の需要回復等によるもの。しかしながら、投資有価証券評価損などの特別損失計上により当期利益は744億円の赤字となった。

15年度については、各社とも厳しい事業環境が継続するものと予想している。

## 2．設備投資動向（グラフ1参照）

13年度設備投資額は、生産能力の増強や既存設備の維持更新・合理化を中心に投資が実施されたものの、IT分野の需要減退等を踏まえ投資時期の見直しが行われたこと等により前年度比4.2%減の334億円となった。

14年度設備投資額は、生産能力の増強投資があったものの、IT分野への投資抑制や投資分野の厳選等により、前年度比30.4%減の233億円となる見込みである。

15年度設備投資計画は、生産能力増強や研究設備への投資を中心に前年度に比し大幅に増額する傾向にある。

## 3．長期資金調達・運用動向

### (1) 長期資金運用動向

14年度は、投融資は投資分野の厳選等により前年度に比し減少する見込みである。

15年度は、生産能力増強や研究設備への投資を中心に増額する傾向にあり、設備投資は前年度に比し増加する見込みである。

### (2) 長期資金調達動向

14年度は、各企業とも借入金を圧縮させる傾向に変わりがなく、設備資金は主に減価償却費等の内部資金で賄っていく見込みであるが、一部企業で社債償還の資金を銀行借入に依存したため、民間金融機関からの借入金比率が増える見込みである。

15年度は、各企業とも借入金を圧縮させる傾向に変わりはなく、設備資金は株式等の直接金融と減価償却費等の内部資金で賄っていく見込みである。

（グラフ1：設備投資の前年度比の推移）

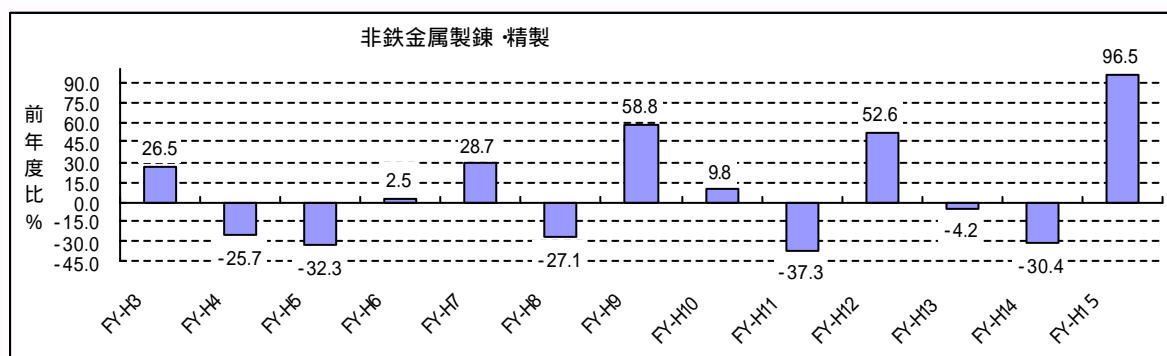


表 - 1 銅地金の需給実績及び見通し

(単位:千㌧)

		1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度		
					上期	下期	計
期	初 在 庫	132.8	113.6	122.8	120.0	120.0	120.0
供 生	国 内 鉱 出	0.9	0.2	0.5	0.3	0.2	0.5
	海 外 鉱 出	1,309.3	1,263.0	1,222.9	601.0	636.8	1,237.8
	そ の 他 出	146.0	141.8	190.4	95.0	95.0	190.0
	産 小 計	1,456.2	1,405.0	1,413.8	696.3	732.0	1,428.3
給 需	輸 入	208.8	138.1	107.4	60.0	50.0	110.0
	給 給 計	1,797.8	1,656.7	1,644.0	876.3	902.0	1,658.3
	内 電 線	843.1	688.9	700.2	336.0	346.0	682.0
	伸 銅 品	464.4	349.8	406.2	207.0	208.0	415.0
要 需	そ の 他	30.5	24.4	27.1	10.0	10.0	20.0
	需 内 需 計	1,338.0	1,063.1	1,133.5	553.0	564.0	1,117.0
	輸 出	299.3	453.3	336.9	180.0	190.0	370.0
	要 要 計	1,637.3	1,516.4	1,470.4	733.0	754.0	1,487.0
期	末 在 庫	113.6	122.8	120.0	120.0	125.0	125.0
過	欠	46.9	17.5	53.6	23.3	23.0	46.3
設	備 能 力	1,460.9	1,496.4	1,496.4	755.7	763.2	1,518.9
稼	働 率 ( % )	99.7	93.9	94.5	92.1	95.9	94.0
地	金再資源化率 ( % )	10.0%	10.1%	13.5%	13.6%	13.0%	13.3%

注) 地金再資源化率とは、地金生産量に占めるその他(くず等)の割合をいう。

表 - 2 鉛地金の需給実績及び見通し

(単位:千㌧)

		1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度		
					上期	下期	計
期	初 在 庫	21.0	22.2	39.7	19.8	20.2	19.8
供 生	国 内 鉱 出	8.9	5.1	5.9	1.0	1.0	2.0
	海 外 鉱 出	120.9	121.3	98.2	44.1	47.9	92.0
	そ の 他 出	109.5	109.6	108.6	62.7	66.8	129.5
	産 小 計	239.3	236.0	212.7	107.8	115.7	223.5
給 需	輸 入	31.1	32.1	9.1	3.0	3.0	6.0
	給 給 計	291.4	290.3	261.5	130.6	138.9	249.3
	内 鉛 管 板	2.7	2.7	2.8	1.4	1.4	2.8
	蓄 電 池	185.6	178.6	175.4	80.3	87.0	167.3
要 需	無 機 薬 品	32.2	27.2	21.3	9.5	10.5	20.0
	は ん だ	7.6	6.0	7.1	3.0	3.0	6.0
	そ の 他	23.2	17.2	9.7	3.6	3.6	7.2
	需 内 需 計	251.3	231.7	216.3	97.8	105.5	203.3
要 需	輸 出	1.2	4.0	9.3	5.1	5.1	10.2
	要 要 計	252.5	235.7	225.6	102.9	110.6	213.5
期	末 在 庫	22.2	39.7	19.8	20.2	20.8	20.8
過	欠	16.7	14.9	16.1	7.5	7.5	15.0
設	備 能 力	274.2	274.2	274.8	137.4	137.4	274.8
稼	働 率 ( % )	87.3%	86.1%	77.4%	78.5%	84.2%	81.3%
地	金再資源化率 ( % )	45.8%	46.4%	51.1%	58.2%	57.7%	57.9%

注) 地金再資源化率とは、地金生産量に占めるその他(くず等)の割合をいう。

表 - 3 亜鉛地金の需給実績及び見通し

(単位:千 t)

		1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度		計
					上期	下期	
期	初 在 庫	108.6	112.2	105.3	75.0	82.4	75.0
供 生	国 内 鉱 出	65.8	41.2	49.3	21.8	20.2	42.0
	海 外 鉱 出	476.4	504.8	492.0	260.8	262.6	523.4
	そ の 他 出	110.0	102.3	96.8	43.1	43.1	86.2
	産 小 計	652.2	648.3	638.1	325.7	325.9	651.6
	輸 入	77.3	54.8	26.1	19.6	10.4	30.0
給 供	給 計	838.1	815.3	769.5	420.3	418.7	756.6
需 内	鉛 管 板	304.4	273.3	232.0	109.4	115.2	224.6
	蓄 電 池	102.4	82.2	82.4	37.7	42.7	80.4
	無 機 薬 品	72.7	56.4	65.2	31.8	32.1	63.9
	は ん だ	53.7	49.7	42.0	18.5	23.0	41.5
	そ の 他	68.3	55.3	53.0	26.1	26.7	52.8
	需 内 需 計	601.5	516.9	474.6	223.5	239.7	463.2
	輸 出	44.6	83.3	91.2	41.0	37.6	78.6
要 需	要 計	646.1	600.2	565.8	264.5	277.3	541.8
期	末 在 庫	112.2	105.3	75.0	82.4	75.0	75.0
過	欠	79.8	109.8	128.7	73.4	66.4	139.8
設	備 能 力	698.4	703.2	703.2	351.6	351.6	703.2
稼	働 率 ( % )	93.4%	92.2%	90.7%	92.6%	92.7%	92.7%
地	金再資源化率 ( % )	16.9%	15.8%	15.2%	13.2%	13.2%	13.2%

注) 地金再資源化率とは、地金生産量に占めるその他(くず等)の割合をいう。

表 - 4 企業経営動向(非鉄大手8社、単体ベース)

(単位:億円、%)

	12年度実績	13年度実績	14年度実績
売 上 高	17,785	16,016	16,188
売 上 総 利 益	2,631	2,011	2,052
(売上総利益率)	(14.8%)	(12.6%)	(12.7%)
経 常 利 益	889	384	467
(経常利益率)	( 5.0 %)	( 2.4 %)	(2.9 %)
自 己 資 本 比 率	34.3%	32.5%	30.7%

(注) 非鉄大手8社決算短信より作成